令和6年度　物価高騰対応重点交付金地方創生臨時交付金充当事業実施状況

実施計画№	補助単独	担当課	事業名	事業の概要 ①目的 ②経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	事業費（決算額）[単位：円]	臨時交付金	国県支出金	その他	一般財源	効果
1	単独	福祉課	住民税非課税世帯に対する物価高騰対策支援事業（追加支援）	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②給付金　70千円×4,590世帯＝321,300千円のうち R6交付金分　6,860千円 ③R5年度分の住民税非課税世帯（課税者の扶養世帯を除く）	R5.12	R6.4	6,860,000	6,860,000			0	住民税非課税世帯に対し給付金を支給することで、物価高騰影響緩和の一助となった。 助成金交付件数：4,590世帯
2	単独	福祉課 企画課	低所得者支援給付金事業 定額減税を補足する給付金事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②給付金　R6年度非課税世帯 100千円×356世帯＝35,600千円 R6年度均等割のみ課税世帯 100千円×245世帯＝24,500千円 こども加算 50千円×134人＝6,700千円 定額減税を補足する給付 9,057人　200,330千円 事務費　8,823千円 ③低所得世帯等の給付対象世帯、定額減税を補足する給付の対象者	R6.3	R7.3	275,953,298	275,946,000			7,298	低所得世帯等の給付対象世帯及び定額減税を補足する給付の対象者に対し給付金を支給することで、物価高騰影響緩和の一助となった。 助成金交付件数 R6年度非課税世帯　356世帯 R6年度均等割のみ課税世帯　245世帯 こども加算　134人 定額減税を補足する給付 9,057人（扶養親族等を含む）
7	単独	福祉課	住民税非課税世帯に対する物価高騰対策支援事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②給付金　R6年度住民税非課税世帯 30千円×620世帯＝18,600千円 こども加算 20千円×110人＝2,200千円 事務費　3,243千円 ③低所得世帯等の給付対象世帯							0	事業実施中
11	単独	総務課	松浦鉄道燃油価格高騰対策支援事業	①燃油価格高騰の影響を受けている松浦鉄道株式会社に対し、沿線自治体で支援することで、今後の安定的かつ持続的な運行を後押しする。 ②補助金　631千円 事務費　1千円 ③松浦鉄道株式会社	R6.4	R7.3	631,055	600,000			31,055	燃油価格高騰の影響を受けている松浦鉄道株式会社に対し、燃油代の一部を支援したことで事業継続の一助となった。 補助件数：1者（松浦鉄道株式会社）
12	単独	総務課	交通事業者燃油価格高騰対策支援事業	①燃油価格高騰の影響を受けている市内の交通事業者に対し、事業の用に供する車両の数に応じて補助を行うことで、今後の事業継続を後押しする。 ②補助金　貸切バス　53千円/台×17台＝901千円 タクシー　13千円/台×22台＝286千円 事務費　1千円 ③市内交通事業者	R6.4	R7.3	1,187,165	1,000,000			187,165	燃油価格高騰の影響を受けている市内の交通事業者に対し、燃油代の一部を支援したことで事業継続の一助となった。 補助件数：市内交通事業者8者（貸切バス4者、タクシー4者）
13	単独	農業振興課	肉用牛経営緊急支援事業	①飼料代の高騰や物価高騰に起因した肉用子牛価格の急激な下落により経営が圧迫されている繁殖農家に対して、子牛価格の下落に対応した国の支援交付金等の対象とならない経費の一部を支援し、畜産経営の安定を図る。 ②補助金　33,531千円 事務費　138千円 ③市内農業者（繁殖牛経営農家）							0	事業実施中
14	単独	農業振興課	畜産関係物価高騰対策支援事業	①飼料価格等の高騰に伴う経費の増加に対して支援し、畜産経営における生産経費の抑制を図る。 ②補助金　飼料購入支援　59,465千円 キャトルセンター飼料代支援　4,900千円 事務費　140千円 ③市内農業者							0	事業実施中
15	単独	農林整備課	特用林産物関係物価高騰対策支援事業	①燃油価格や物価高騰による影響を受けている市内の菌床しいたけ生産者に対して経営支援を行うことで、地域ブランドと経営の維持を図る。 ②補助金　生産資材　7,860千円 燃油高騰　4,130千円 事務費　1千円 ③市内菌床しいたけ生産者							0	事業実施中
16	単独	水産課	沿岸漁業燃油等セーフティネット支援事業	①燃油及び配合飼料の価格高騰の影響を受けている市内沿岸漁業者に対し、燃油・養殖用配合飼料セーフティネット事業の積立金の一部を支援することで、操業継続を後押しする。 ②補助金　燃油セーフティネット　5,242千円 養殖配合餌料セーフティネット　4,124千円 漁協事務経費　89千円 事務費　1千円 ③市内漁業協同組合	R6.4	R7.5	9,455,735	9,400,000			55,735	燃油価格等の高騰の影響を受けている市内沿岸漁業者に対し、国の漁業用燃油価格安定対策事業及び養殖用配合飼料価格安定対策事業への加入費用の一部を支援したことで操業継続の一助となった。 補助件数：市内7漁業協同組合
17	単独	商工物産課	地域購買力回復支援事業	①物価高騰対応事業として経済支援及び地域内消費力の向上、商業活性化を支援するため、プレミアム商品券を発行する。 ②実行委員会への委託料　66,323千円 システム構築委託料　9,630千円 事務費　1,842千円 ③平戸市民							0	事業実施中